



五輪・パラリンピックは直ちに中止し、コロナ対策に全力を

政治の責任で医療崩壊を防ぎ、いのちを守る最善の策を

東京を中心とした首都圏で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、全国に拡大する深刻な事態が続いています。渋谷区でも新規陽性者が100人を超す日が続出しており、東京では、医療崩壊の危険が差し迫っています。

新型コロナ対策分科会メンバー・国立病院機構三重病院院長の谷口清州さんは、「東京でのPCR検査の陽性率は19%に達し、地域のあちこちでランダムに感染が起き、もはやどこが感染の拠点といえない状況」、「このままでは東京で1日5000人を超え、全国では1日3万人という一時のイギリスのような状況にもなる」（しんぶん赤旗8月1日付）と警鐘を鳴らしています。

今こそ、いのちを守る政治の責任を果たすべき時です。

誤ったメッセージ改めよ

厚生労働省アドバイザリーボードは、「危機感を行政と市民が共有できていないのが、現在の最大の問題」と指摘しています。

菅政権も小池都知事も緊

核兵器禁止条約に署名する政府を

被爆76年目の8月は、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が発効して迎えました。76年前一瞬にして21万人もの尊い命を奪い、かろうじて生き残った被爆者は、後遺症や心の傷を抱えながらも、この悲劇を二度と繰り返させないと核兵器廃絶を求め続けてきました。核兵器禁止条約は、被爆者の訴えと市民社会、核兵器廃絶を求める国々が共同で実現した画期的成果です。条約批准国は55カ国、署名国は86カ国に達しています。

この条約を力に、世論をさらに広げて核兵器に固執する勢力を追い詰め、核兵器廃絶を実現しましょう。唯一の戦争被爆国として、この条約に署名する政府を実現しましょう。

区内の医療機関に展示された原爆写真→



原爆と人間展

いまこそ検査の抜本拡大を
感染症対策では、感染経路対策、感染源対策、ワクチンの3つをバランスよく進めることが必要です。

政治の責任放棄といのちの選別は許されない
菅政権は、こうした努力もしないで東京都など感染拡大地域では、重症者や重症化リスクの高い患者を重点的に入院させ、それ以外の患者は原則的に自宅療養とすることを可能にすると表明しました。これは、指定感染症は「原則入院」との方針を投げ捨てるものです。「重症者や重症化リスクの高い方は、

確実に入院できるような病床を確保する」、自宅で「病状が悪くなればすぐに入院できる体制を整備する」と述べています。しかし、コロナの中等症患者は、呼吸が困難であったり、酸素投与が必要な方で、急激に症状が悪化する可能性があります。自宅療養では医療的な管理ができず、在宅死を次々と生みかねません。実際に、第3波の東京や第4波の大阪では、入院できず在宅で亡くなる方が続出しました。

隔離、療養につなげるためのPCR等検査の抜本的拡大が特に重要です。いまの感染拡大が、職場から家庭や学校での感染という悪循環で拡大していることから、職場、家庭、学校、保育園でのワクチン接種を急ぐとともに大規模検査が重要です。

渋谷区では8月4日現在、軽症・中等症は1109人ですが、中等症の入院者が150人で入院待機中の患者もいます。こうした方が自宅療養を強いられる可能性があるのです。

都営住宅入居者募集始まる

申込期限:8月16日(月)必着

[ポイント方式・家族向]
●募集住宅(2人以上世帯)
広尾五丁目(6戸)

[抽せん方式・単身向]
●募集住宅(1人世帯)
渋谷東二丁目第2(2戸)、広尾5丁目(2戸)、笹塚二丁目(1戸・改良住宅)

※申込書は、田中まさや事務所にもあります。